

地球市民の住む町づくりのための教材開発
—西原町地域の外国人等のための日本語教材—

大城朋子・金城尚美・上原明子・澁川 晶

**Developing Japanese language teaching material
for multinational residents in Nishihara-town**

Tomoko OSHIRO · Naomi KINJO · Akiko UEHARA · Aki SHIBUKAWA

The Japanese language Education Project in local areas has been developed over 7 years since 1994 to 2000 by the Agency for Cultural Affairs (*Bunka-cho*), in 8 local areas in Japan. Nishihara-town in Okinawa was one of them, and the last one of this nationwide project. The purpose of the project was to support the lives of foreign residents and the like in local areas, and to assist the town in creating a multicultural society where all kinds of people co-exist comfortably, in a manner which fits the characteristics of the area. Two years had been allocated to the project in Nishihara-town, and the project included offering Japanese language classes, cultural exchange salons and other activities. One of them was to develop Japanese Language Teaching Materials.

Goals for the project were to develop resource materials suitable to Japanese language learners in the area, material which will easily deepen the understanding of Okinawan culture with pleasure, and material which is ready to use and easy to apply, to help learners to interact with local people.

In this paper, we discuss the results of a needs survey, the analysis of materials developed in other areas, the process and discussion of making the material including syllabuses, the results of the evaluation of the material, and so forth.

キーワード：地域日本語教育、多文化共生、地域日本語教材、日本語交流教室、生活支援、教材開発

1. はじめに

文化庁によって平成6年度から平成12年度までの7年間に、地域日本語教育事業が全国8つのモデル地域で展開されていった。この事業は、日本の国際化に伴う地域社会における外国人の急増を踏まえ、モデル地域における日本語教育推進体制の整備促進を目的としたもので、地域の教育委員会関係者、日本語教育関係者、学識経験者、地域住民等から構成される地域日本語教育推進委員会に地域日本語教育事業を委嘱し実施されてきた（佐藤1998）。同事業は、それぞれの地域の特性に応じた日本語教育推進体制の確立に資すると同時に、その成果を広く活発に普及推進することを視野に入れたものであった。

平成11年度までに浜松市、太田市、武蔵野市、大阪市、福岡市、川崎市、山形市がそれぞれの地域の特性を生かした事業を行った。ポルトガル語を母語とした人たちが集中している地域、中国語を母語とした人が多く集まっている地域、多言語化している地域もあり、地域の状況は多様である。ホランティアのための日本語教師養成講座を設けるなどして活発に日本語教育に関わっている地域もあれば、国際交流組織と多岐に亘って関わっている地域もあるなど、地域日本語教育事業の推進の方法は多様である。

その何れもが3年間の事業期間であったが、西原町では文化庁の地域日本語教育事業の最後のモデル地域として、平成11年度から2年間の指定を受けて事業が展開された。先行地域の全てが市レベルであったが、町レベルでは西原町が初めてのケースとなった。西原町における事業は、「共生の町づくり」というテーマで、行政・地域住民・国際交流ボランティア・日本語教育の専門家等がワーキングチームをつくり、以下の2点を主な目的として事業に取り組んだ。

目的1：西原町在住の帰国帰化定住者や在住外国人（以下、外国人等）の生活に役立つ日本語教育推進体制の確立と快適で暮らしやすい環境づくりの推進

目的2：行政の課題である国際交流組織の立ち上げと国際交流事業の推進

本稿の内容は、目的1に直接的に関わるが、目的2にも間接的には繋がっていくことになる。西原町における具体的な事業は以下の①から⑧であった。

(1) 平成11年度：

- ①日本語交流教室
- ②歴史講座
- ③講演会
- ④日本語に関する調査（事前・中間）

(2) 平成12年度：

- ①から③（平成11年度）の継続
- ⑤日本語に関する調査（事後）
- ⑥ふれあい交流サロン

⑦日本語スピーチ大会

⑧日本語教育用教材整備等

①の日本語交流教室は、地域に住む外国人等の日本語運用能力の向上、日常生活における日本文化の理解を促進するとともに、地域一般住民とのネットワークを広げていくという主旨で行われた。平成11年度は土曜（初級）クラスと月曜（中級）クラス、平成12年度はその2クラスに加えて文字クラスが開講された。また⑥は、「地域社会の日本語学習支援の場は、外国人住民を隣人として地域社会に受け入れる拠り所として、また学習者同士、また学習者と支援者などが、共に学びあい共に変わるための相互学習の場としての重要な役割がある」（山田1997）との認識の下で、「ふれあい交流サロン」と銘うち、料理、墨絵、粘土細工などの活動を通して住民と学習者が触れ合える場を設けた。

本稿で述べる教材は、日本語交流教室で学ぶ外国人等のために開発されたものである。

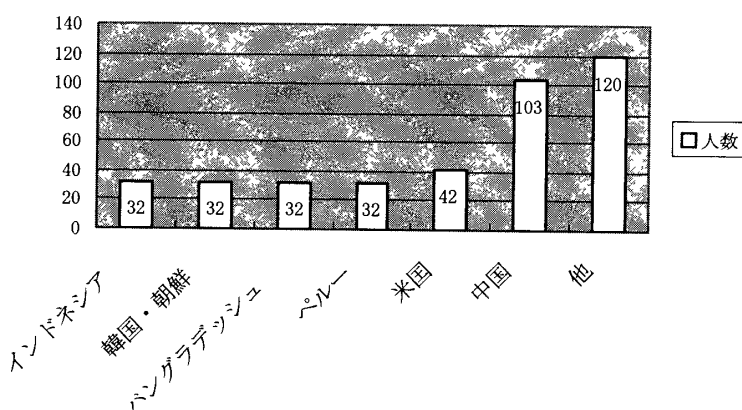
2.日本語教育事業の背景：西原町の外国人等の実態

西原町の日本語教育事業及び教材開発の背景には、西原町在住外国人等の実態調査の結果があった。西原町の外国人登録者数は、図1に示すとおりである。ちなみに、沖縄県の外国人登録者総数は、7,675人（法務省2000）で、多い方から見ると、米国、中国、フィリピン、ペルー、韓国・朝鮮、インド、ブラジル、英国、ベトナム、アルゼンチンの順となっている。西原町の外国人居住者は、琉球大学留学生とその関係者（237人）が全体の60.8パーセントを占め、その多くが琉球大学構内を中心に西原町内に居住している。琉球大学や沖縄キリスト教短期大学の影響で留学生が多いことが西原町の特徴の一つとなっている。

また、西原町は、戦前・戦後を通して県下でも特に移民の多い地域で、昭和10年には人口10,427人に対し、海外移住者が住民の24%（2,502人）にも上った。このような背景もあり、西原町は、移民先から帰国した定住者が多いという特徴も持っている。

地域日本語教育事業に先立って、外国人等を対象に実態調査を行った。その結果から、西原町の外国人等は20代から60代までと幅広く、30代が最も多く31名（46%）を占めていること、また、40代も16名（23%）と多く働き盛りの年齢層が多いことがわかった（表1）。性別は、無回答者を除くと男女が約半数

図1 西原町在住外国人の国籍の内訳



(表2) ずつである。配偶者の有無と配偶者の出身地に関しては、表3に示したとおりである。配偶者有りの場合には、日本人が16名(24%)と最も多く、次いで中国、ペルーの順になっていることがわかった。また、職業については、「主婦」との回答が一番多く9名で、次に「学生・留学生」、「会社員」と続いている。その他の中には、歯科衛生士や自営業、クリーニング店員などが含まれていた(図2)。

図2 職業

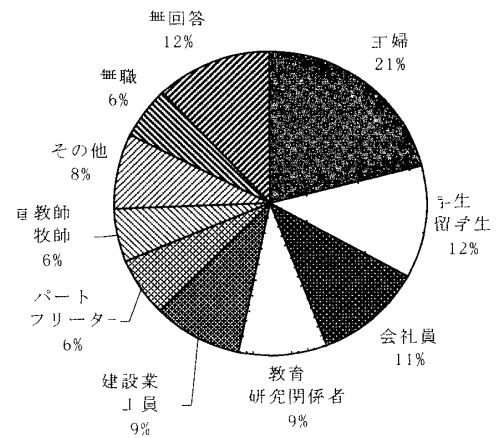


表1 年齢

年齢	人数 (%)
20-24	1 (1)
25-29	8 (12)
30-34	15 (22)
35-39	16 (24)
40-44	11 (16)
45-49	5 (7)
50-54	6 (9)
55-59	1 (1)
60-64	1 (1)
65-69	2 (3)
無回答	3 (4)

表2 性別

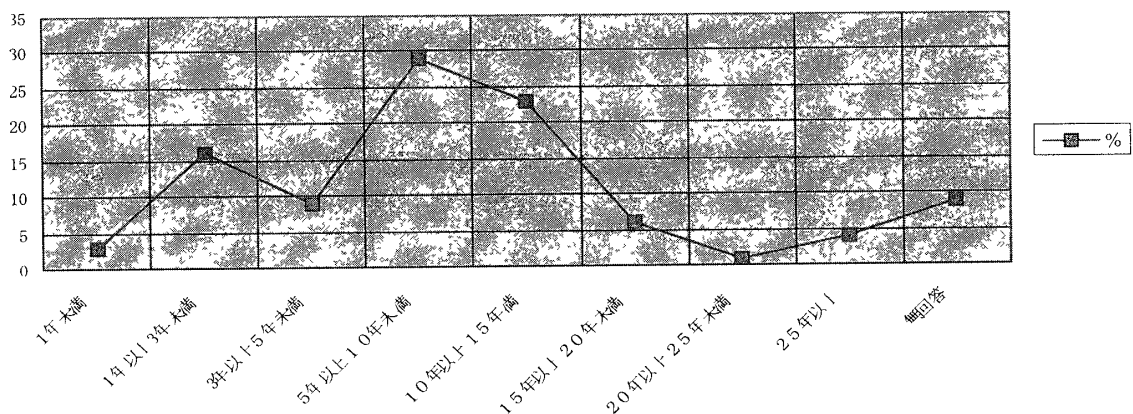
性別	人数 (%)
男	33 (48)
女	34 (49)
無回答	2 (3)

表3 配偶者

配偶者	出身地	人数 (%)
有り	日本	16 (23)
	中国	13 (19)
	ペルー	10 (14)
	ブラジル	1 (1)
	その他	2 (3)
無し/無回答		27 (40)

在日期間は、「5年以上10年未満」が最も多く20名、次いで「10年以上15年未満」が16名で、長いものでは30年以上という回答もあった(図3)。このうち、沖縄での在住期間をきいたところ、これも在日期間と同様「5年以上10年未満」が最も多く23名、次いで「10年以上15年未満」が14名で、30年以上は1名減って2名となっているが、1年未満はやはり少なく3名のみであった。

図3 在日期間



このような外国人等を対象に、西原町の地域日本語教育事業の日本語交流教室が開設され教材開発が行われた。

3.日本語交流教室と教材開発

3.1 参加者とニーズ

日本語交流教室の登録者数についてみると、平成11年度の土曜クラスと月曜クラスの延べ人数は63人で平成12年度の土曜、月曜、文字クラスの延べ人数は116人であったが、恒常的参加や継続参加が可能でなかった人や途中参加もあり参加人数は安定したものではなかった。

2年間を通して、参加者の多くが南米、特にペルーやアルゼンチンからの帰国・帰化定住者と米国人であり、日系人が多いことが特徴であった。その中に、フィリピン、インドネシア、ネパール、ポーランド、南アフリカ、メキシコ、イギリス、中国、韓国、ニュージーランド、プエルトリコ、カナダ、スリ・ランカ、モンゴル出身の外国人が1～2名混ざるといったクラス編成であった。どのクラスでも、漢字圏、非漢字圏、日本国籍、外国籍、年齢、職業、在日年数、学習経験、日本語の習得度、そしてニーズも多様な学習者を対象に授業が行われた。

教室開講前に行ったニーズ調査からは、何十年も町に在住しているにもかかわらず、日本語によるコミュニケーションをほとんど行っていない人も多数存在するという実態も浮かび上がった。その中には日本人との接触場面が限られているケース、まったくないケース、避けているケース等があった。

また、日本語を必要としている人が多数存在するということが把握された。無回答の1名を除き、68名の回答をグラフに表したのが図4である。「必要である」「とても必要である」を合わせると、97%の回答者が日本語の必要性を感じていることがわかった。さらに、日本語ができなくて不都合を感じている点としては、「役所などから通知・文書がきたとき」がトップにきており、自治体の、非日本語母語話者に対するケアがさらに必要であることがわかる(表4)。次に、病院や仕事に関する項目が続いているが、やはり、生活に密着した場面では、日本語の必要性が高いことがわかる。また、項目内の順位としては下位にきているが、「子供と話しをするとき」を22名が選択しており、言語習得の速度の違いなどから、子供とのコミュニケーションがうまくいけなくなり困っている親の様子が見えてくる。

沖縄には、このような背景を持つ地域の成人外国人等のニーズを反映している教材で、現在入手可能なものは少ない。そこで、推進委員会専門部会の下部組織「西原町日本語教材作成委員会」は、上記のようなニーズを十分に踏まえた教材の開発に取り組んだ。

図4 日本語の必要性

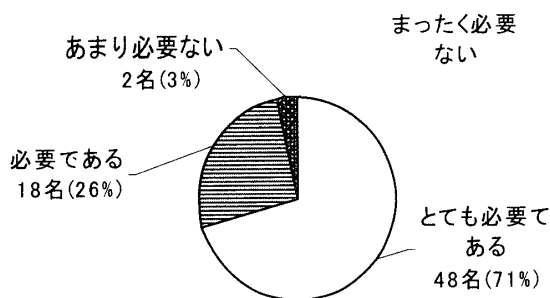


表4 困る場面

選択項目	人数
役所などから通知、文書がきたとき	45
病院へ行ったとき	40
仕事をするとき	39
生活上、電話で話しをするとき	36
銀行や郵便局へ行ったとき	34
近所の人と話しをするとき	33
学校などから文書が来たとき	29
買い物をするとき	22
子供と話しをするとき	22
その他	9

3.2 教材開発の目的

『私たちの町』の開発目的は、生活現場に密着した日本語運用能力が高まり、地域で生き生きと暮らし、地域住民としての意識を共有し地域貢献ができるよう、外国人等を支援をしていくことであった。対象は初級後半レベル以上の日本語学習者とし、次の①から④を具体的な目標とした。

- ① 西原町在住の日本語学習者のための地域の条件に適したリソース型の教材
- ② 沖縄文化に対する理解が深まると同時に、わかりやすく楽しい教材
- ③ 地域文化やコミュニケーション場面を重視し、すぐに役立つ情報や身近な題材を取り上げ、内容に広がりのある教材
- ④ 文法や知識偏重型の教材ではなく、地域の人々との相互的な活動が円滑に行え、ネットワークづくりにつながるような教材

4. 教材開発について

4.1 文化庁日本語教育事業委嘱地域における教材

学習目的別の日本語教育教材は増えつつあるものの、学習目標や地域に適した日本語教材、自学自習用教材や母語別学習教材、年齢別学習教材はほとんどないことが群馬県太田市地域日本語推進委員会（1997）によって指摘されている。その指摘から約5年が経過しているが、現在も充分ではないようである。今回西原町の地域教材を開発するにあたり、他地域の日本語教室の日本語教材、教科書の作成状況、使用状況はどうなっているのか、文化庁委嘱日本語教育事業の先行地域の例から得たことを以下にまとめてみる。

東京都では武蔵野市がモデル地域に指定され、1997年から1999年までの3年間事業を実施した。同市では1989年に国際交流協会が設立されており、既に事業の一つとして日本語教室を運営し成果をあげてきた経緯があるが、そこで使用された市販教材（『文化初級日本語』等）は、週に1回（15時間から2時間）の授業には不向きであったと報告されている。そこで文化庁委

嘱の事業実施を契機に、効果的な教授法と教科書の開発に取り組み、『4Qにほんご 地域での日本語共育教科書』（武蔵野市地域日本語教育委員会2000, pp 118-130）を完成させた。

群馬県太田市の日本語教室では市販の教科書を使用したか、学習者に適した教科書はなかなか見つからず、教室担当講師が「絵カードを作成する、パソコンソフトを利用する、実際の場所に案内する、子供新聞を持参する」など独自の工夫をして日本語学習支援を行ったと報告されている（太田市地域日本語推進委員会1997, p 64）。このように、そのつど講師が学習者に合った教材を用意しなければならないという煩雑さを解消するためにも、地域のテキストの開発が急務であると考えられている。そのテキストは太田市の日本語教室参加者の学習条件や学習環境に適し、町の中に見られる漢字の標識等の実物を取り入れることが望まれている（前掲1997, p 64）。

大阪市では、日本語の指導を「識字・日本語学習」¹として生涯学習・教育という広い概念で地域住民の学習支援を実践しているが（大阪市地域日本語教育推進委員会2000）、今後の課題の一つとして、教室にいる学習者の実態や要求に基づいた教材の作成を挙げている（大阪市地域日本語教育推進委員会2000, p 156）。

川崎市でも、歴史的な背景と経緯から日本語教育を「識字・日本語学習」支援と位置付けた試みがなされている²（川崎地域日本語教育推進委員会1997）。日本語学習支援の1つの柱として「生活課題中心の学習」が挙げられており、「外国人市民が日本社会で直面する具体的な生活の課題に則した」実践を行っている（前掲, pp 52-54）。そのための教材は製本されていないものの、「学校のお知らせを読む」、「給与明細書を読む」、「銀行の振込用紙の書き方」、「離乳食の作り方」、「図書館カードの書き方」、「年賀状の書き方」等の課題を取り入れた手作教材が多用されている。その一方で、生活課題が取り扱いやすい市販のテキストも活用していることがわかった。

一方、浜松市では、日本語学習支援への関心の高まりとともにテキストの開発が切望され、『やらまいか日本語』が作成された（浜松市地域日本語教育推進委員会1998, pp 75-76）。また山形市では、『にほんご、おもっしゃいね！—A Spoken Japanese—（仮称）』（山形市地域日本語教育推進委員会1998, pp 79-84）を開発したことが報告されている。このテキストは素材として位置付けられ、多様なレベルの学習者が混在する教室でも使用可能な教材を目指して作成されている。

このように各地でその地域に暮らすさまざまな背景を持った外国人等のための教材の開発が求められており、日本語講師をはじめ行政側、ボランティア団体などがその要望にできる限り

¹大阪市の「識字」の考え方、定義については同市報告書に詳しい。

²川崎市の「識字」についての理念や定義は同市報告書に詳しい。

応えるよう努めている様子、あるいは将来的に教材開発を考えている地域が多いことがわかった。沖縄も例外ではなく、西原町でも学習者や講師側からの要望で教材開発が進められた。

4.2 教材開発の実際

4.2.1 教材開発の流れ

西原町日本語教材『私たちの町』は、文化庁委嘱による西原町での日本語教育事業の取り組みが開始された平成11年から教材開発の準備を開始し、生教材の収集、構成や内容の検討、執筆作業、試用版の実験的使用、改訂作業等を経て、平成13年3月の完成に至った。開発に関する主な作業の流れを示したのが図5である。

図5 『私たちの町』の開発の流れ

	平成11年度			平成12年度										
	6月	7月	8月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 日本語交流教室シラハスの作成	○													
② 生教材の収集・写真撮影		→	→											
③ 教材リソース集の作成			○											
④ トピックの選定、構成 内容の検討				○										
⑤ 各章の執筆作業(分担)				→	→	→								
⑥ 各章の校正作業						→	→							
⑦ 試用版の製本作業									○					
⑧ 試用版の完成									○					
⑨ 試用版の使用										→	→	→	→	→
⑩ 試用版に関する意見の収集										○		○		
⑪ 試用版の改訂 校正作業												→	→	→
⑫ 教材の完成														○

4.2.2 シラハスの作成

山田（1997）が、地域行政やボランティアによる日本語学習支援の最大の意味は、外国人等の住民を生活者として地域社会に受け入れるための支援であると述べているように、地域の日本語教室はより生活に密着したものでなければならないと考える。日本語教室のための日本語学習支援の理念や方法は、就学生や留学生に対する日本語教育とは根本的に異なったものであることは言うまでもない。ということは、学習目標や内容も自ずと異なったものになり、そのための教材も既存のものでは要件を十分満たし得ないということになる。この点は西原町での日本語交流教室の開設に先立って行った学習者のニーズ調査（31）や他地域の取り組みからも明らかになったことである。

日本語教室をコーディネートする立場から、まず学習者に対するニーズ調査の結果を基に初年度の日本語交流教室のシラハスを作成した。教室は初級レベルと中級レベルの2クラスが設けられることになったため、レベルごとに2種類のシラハスを作成した。そこで取り上げた話

題は表5と表6のとおりである。シラバスは、学習者が生活上、日本語で読んだり、書いたり、話したり、聞いたりしなければならない場面を想定し、生活上の行動目標を達成するための必要事項を網羅するという観点で作成した。これらのシラバスの内容を今回開発した西原町の地域日本語教材の内容を有機的に結びつけた。

4.2.3 生教材の収集からリソース集の作成まで

次の作業段階として、作成されたシラバスに基づいた授業の実践が可能になるよう、生教材の収集を行った。教材として収集したものは、広告ちらし、各種パンフレット、機器類の使用説明書、お知らせや案内状、商品のパッケージやラベル、カード類、クーポン券、各種申請票、領収証等、多岐にわたった³。さらに看板や表示、標識等は写真撮影した。収集した教材は日本語交流教室担当者⁴が使いやすいように種類ごとに分類・整理して教材リソース集を作成した⁵。

³ 群馬県太田市で地域生活に密着した教材の開発のために行った調査でも、市内の表示物、標識、宣伝看板の写真などの生活情報に即した素材が居住者の興味を誘引することが明らかになったという報告からも、実物教材や実物の視覚素材の有役性が裏付けられる。(太田市地域日本語推進委員会1997, p 96)。

⁴ 日本語交流教室の授業担当者は、大学等で日本語を教えている教授経験豊富な講師であった(平成11年度2人、平成12年度3人)。

⁵ 生教材の収集、写真撮影、教材の整理作業については、琉球大学と沖縄国際大学出身のボランティアと西原町役場の職員の協力を得た。

表5 平成11年度日本語交流教室初級クラス用シラハスで取り上げた話題と技能

	読む・書く	聞く・話す
1	自分の名前・国籍（カタカナ表記）	自己紹介ができる 挨拶表現ができる
2	カタカナの表記（50音）	自分の趣味・職業（職場）が言える 挨拶表現ができる
3	沖縄の地名、ひらがな表記	場所をたずねることができる 呼びかけの表現、注意をひく表現
4	ひらがな表記（50音）	物の名称を聞くことができる 電話番号を聞くことができる
5	建物の中の表示（トイレ、禁煙、ごみ、非常口、階段、給湯室、～室）	自分の家族について説明できる
6	バスの中の表示、バス停、路線図、道路標識、シルハースシート、料金表）	バス、タクシーに乗り目的地に行くことができる
7	ガソリンスタンドの看板・表示、郵便局の看板・表示、ポスト、切手自販機	ガソリンスタンドや郵便局で用を足すことができる
8	スーパーのちらし、食品名、値札等	買い物に必要な情報を集めることができる
9	店の看板、店内表示、賞味期限等のラベル、サービス内容表示（スーパー、コンビニ等）	売り場、値段など必要な情報について尋ねることができる、必要な物を探したり適切な商品を選ぶことができる
10	いろいろな種類の領収証（情報を得る）	支払いをすることができる、領収証で買い物した物、値段等が確認できる
11	いろいろな種類の商品情報ラベル（洗剤、薬缶詰等）、注意書き・表示（例・混ぜるな危険）	商品の性質、内容物、原料、用途等について尋ねることができる
12	飲食店の看板（レストラン、ファーストフード店等）、店内表示（会計、禁煙席、予約席等）、メニュー等	料理の材料、調理法、味付け等について質問することができる、希望の席に座ることができる
13	宅配サービスのメニューやチラシ（ピザ、すし等）クリーニング屋のちらし等	宅配のサービスのシステムの情報が収集できる 宅配サービスをお願いすることができる
14	病院の看板、各種院内表示、薬の説明書き等初診申込書の記入、問診票の記入等	病院で受診することができる 症状について説明することができる
15	西原にある学校の名称、校内表示、学校からのお知らせ 連絡文書、学校行事の案内等	学校に子供の欠席などの連絡をすることができる 子供の様子について教師と話すことができる
16	役場の部署名などの表示、サービス案内書、役場関係の申請書類等の記入	必要な情報について質問することができる
17	その他の公共機関の表示、利用法・案内文書、利用申請書の記入（公民館、図書館、体育館等）	公共機関の利用について質問することができる 公共機関の利用についてお願いすることができる
18	公衆電話、電話帳、電話関連のサービス案内、留守番電話の仕様説明書	電話で用のある人を呼び出すことができる、電話で伝言を残すことができる（留守電を含む）
19	銀行や郵便局のATMのパネル、公共料金（ガス、水道、電気等）支払い請求書、領収証	請求内容や領収証にある情報について質問することができる
20	電気製品のパネル、ガステーブルや炊飯器、洗濯機、ファノクス等の説明書	機器の機能について質問することができる、（しない方がいいこと、した方がいいこと）
21	町の広報（見出しの読み方や地域の主な催しの名称等）	地域のイベントに知人を誘うことができる、イベントに誘われ都合が悪いとき断ることができる
22	回覧版によるお知らせ文書	回覧が回って来た時に応対することができる、回覧を近所の人に回すことができる
23	伝言メモの書き方、読み方	伝言を頼んだり、受けたりすることができる
24	簡単な手紙や葉書の書き方（礼状、詫び状、年賀状、暑中見舞い等）	お礼を言ったり、お詫びをしたりすることができる

表6 平成11年度日本語交流教室中級クラス用シラバスで取り上げた話題と技能

	読む・書く	聞く・話す
1	友人紹介 人名・地名・看板・標識・ラベル等を読む	積極的な情報の聞き方 ニュースを聞く
2	パネル・ちらし・通販カタログ等を読む 注文書に書き込む、辞書の使い方	待遇表現導入①（常態や軽卑語等との比較）、 ニュースを聞く
3	給与明細書・領収書・申し込み書を読む 領収書・申し込み用紙の書き方	待遇表現②（電話番号問い合わせ、電話での注文）、ニュースを聞く
4	各種申請書の指示・注意事項を読む 申請書の書き方	待遇表現③（公共機関に電話をして必要な情報を得る）、ニュースを聞く
5	お知らせ文書を読む① 簡単な伝言メモを書く①	待遇表現④（電話で欠席や遅刻の連絡をする）、ニュースを聞く
6	お知らせ文書を読む② 簡単な伝言メモを書く②	待遇表現⑤（上司との会話） ニュースを聞く
7	お知らせ文書を読む③ 簡単な伝言メモを書く③	待遇表現⑥（教師との会話） ニュースを聞く
8	新聞（テレビ案内）を読む① ファックス送信文を書く	待遇表現⑦（助言を求める） ニュースを聞く
9	新聞（職業案内）を読む② ファックス送信文を書く	待遇表現⑧（ほめられた時の対応） ニュースを聞く
10	新聞（お知らせ欄）を読む③ 書類・メモ・ファックス文書のまとめ	待遇表現⑨（誘う） ニュースを聞く
11	新聞を読む④ クリスマス カードを書く①	待遇表現⑩（伝言を頼む／伝える） ニュースを聞く
12	新聞を読む⑤ クリスマス カードを書く②	待遇表現⑪（依頼する） ニュースを聞く
13	新聞を読む⑥ 年賀状を書く①	待遇表現⑫（依頼を断る） ニュースを聞く
14	新聞を読む⑦ 年賀状を書く②	待遇表現⑬（依頼を受け条件について交渉する）、ニュースを聞く
15	広報誌・広告等を読む① 履歴書の書き方①	情報提供のスピーチ① （近隣や職場の人にインタビュー）
16	広報誌・広告等を読む② 履歴書の書き方②	情報提供のスピーチ②
17	説明書（マニュアル）等を読む① 依頼状を書く①	方法説明のスピーチ① （レシピ・～の仕方等を紹介する）
18	説明書（マニュアル）等を読む② 依頼状を書く②	方法説明のスピーチ②
19	新聞を読む⑧ 礼状を書く①	意見表明（提言）のスピーチ① （例：住みやすい町についての提言）
20	新聞を読む⑨ 礼状を書く②	意見表明（提言）のスピーチ②
21	新聞を読む⑩ 詫び状を書く	討論の練習①
22	新聞を読む⑪ 引越しのお知らせを書く	討論の練習②
23	新聞を読む⑫ お祝いの手紙を書く	討論の練習③
24	新聞を読む⑬ 季節の便りを書く	討論の練習④

4.2.4 教材の構成と基本方針の設定

富谷・内海（1997）は、日本語教室の役割をモデル化した場合の機能として「学習機能」と「チャンネル機能」の2つを挙げている。学習機能は、「教授者監督下で日本語を体系的にかつ効率的に学習するための場としての機能である」（内海・富谷1998, p 220）と定義されている。一方チャンネル機能は、外国人等と地域社会との接点としての機能で、「地域の人々（日本人・在住外国人）との接触場面やネットワーキングの契機を提供する機能であり、また生活情報の流通の窓口、在住外国人の現状を地域社会に向けて発信する場、生活上の悩みの相談・問題解決の場としての役割を担うとともに、在住外国人の居場所・コミュニティとしての役割」（前掲）であると定義されている。それら2つの機能が段階的に連続しており、実際は両者の中間的な活動が多いと指摘している。

西原町の日本語交流教室の参加者に対して行った「平成11年度日本語交流教室活動検証アンケート」調査の結果（沖縄県西原町地域日本語教育推進委員会2001, pp 76-80）や参加者の声、指導者の声からも、他地域と同様、教室が学習機能としての役割を担っているばかりでなく、同じ母語で話したり、情報交換したりすることができる場、友達に会える場などチャンネル機能としての役割も非常に大きいことがわかった⁶。

日本語交流教室を開講するために実施したニーズ調査の結果（表4）、日常生活の場面で必要な会話の表現ばかりでなく、新聞や文書、標識を読むために必要な文字の知識や冠婚葬祭など地域独特の生活習慣上の決まりごと、文化的背景知識等、より生活に密着したニーズもあることが裏付けられた。また初年度の教室運営後のアンケート調査結果（沖縄県西原町地域日本語教育推進委員会2001, p 77）、担当講師からの授業実施後の報告、日本語交流教室の役割、31で述べたような学習者・学習環境の特性等から、教材に求められていることとして次の①から⑩の項目が考えられた。

- ① 行動目標を意識したシラバスを基に実生活の場ですぐにでも役立つよう構成された教材
- ② 行動目標を達成するために必要な日本語の語彙や言語の四技能（読む、書く、聞く、話す）が有機的に結びつけられるような教材
- ③ 地域性を生かし、地名、施設名、沖縄の文化・習慣等の情報を提供する教材
- ④ 視覚情報を数多く取り入れ、わかりやすく、楽しい教材

⁶ 例えは参加者の中には日本語交流教室がなければ家に閉しこもった生活をしており、ぜひ継続して教室を開いてほしいと切望している人もいたことから、チャンネル機能の重要性がうかがえる。また他地域の例として川崎市地域の取り組みでも、市民館等の識字学級や日本語学級に参加してよかったことについてのアンケートで、日本語学習面以外に、「友だちができる」（63.2%）が最も多く、その他に「地域のことや暮らし、仕事などの情報が得られる」（40.6%）、「母語で話すことができる」（25.6%）が挙げられている（川崎地域日本語教育推進委員会1997, p 39, 126）。

- ⑤ 話題が広げられ、さまざまな教室活動に発展できる材料を提供するリソース型教材
- ⑥ 教室参加者の母語も多岐にわたることから、広く世界共通語として用いられる英語の訳をテキスト中のキーワードに付した教材。またスペイン語圏の学習者が多いことから、スペイン語訳も併記した教材
- ⑦ 教材を使った学習により、外に出て地域の人との接触場면을積極的に持つような動機づけにつながる教材
- ⑧ 町民の一員であるという意識を芽生えさせる教材
- ⑨ 教材の内容を順を追わずどの課を取り上げても指導できるようなモジュール型教材
- ⑩ 教室参加者の出入りの激しいことから積み上げ式では教室運営が難しいため、1回完結型の授業で使用可能な教材

以上のような点を枠組みとして教材の全体の構成、各章の構成や内容、学習目標を設定した。

4.2.5 執筆作業から試用版完成まで

前述のような点を考慮に入れながら、教材リソース集を基に執筆に取り組んだ。教材リソース集の生教材や写真はスキャナーで読み込んだ。さらに必要に応じて改めて生教材を集めたり、写真撮影を行ったりしながら、視覚情報をふんだんに取り入れた教材を目指した。初めに検討した全体の構成と各章の構成や内容は、執筆作業の過程で、章の統合、場面やトピックの刈り込みなどし、内容の拡大・縮小を行っていった。

約4ヶ月かけて上記のような作業を行い、試用版の『私たちの町』を完成させた。試用版は印刷から製本作業まで全て手作業で行った。できあがった試用版を日本語交流教室の中級クラスで使ってもらい、学習者と担当講師から教材に関する感想や要望などを聞くと同時に(4.2.6参照)、西原町役場や日本語教育関係者にも教材に関する評価を問い、改訂作業に入った。

4.2.6 試用版に関して：教室からの声

『(試用版) 私たちの町』は平成12年9月に完成し、同月から日本語交流教室で実際に使用された。文化庁地域日本語教育事業の委嘱期間との関係もあり、平成13年3月に改訂版の完成を目指していた。そこで、教材の改訂を考える際に必要な情報を得るため、コース実施期間中に日本語交流教室担当講師からヒアリングをし、試用版教材の使用状況、学習者の反応等について情報を得た。

その結果、通常の教材とは異なり身近な題材を多く取り上げた教材であるため、授業での学習者の反応は非常によく、話題も広がり、活発な教室活動に結びついていることがわかった。また、内容に関する要望も出ており、それらをまとめると、①日本全国共通の情報、②沖縄県に関する情報、③ことばに関する情報、に分けられることがわかった。

①の全国共通の情報としては、例えば、交通標識の意味や、交通事故が起きたときの対処方法、車検のしくみ、保険など車に関わる内容が多く、車社会の沖縄ならではの要望があった。その他には、戸籍や住民票、児童手当等の手続きなど、役場での手続きに関わることや、最近複雑になってきた各種電話サービスに関する事などが挙げられていた。

②の沖縄県内の情報としては、沖縄県全体の手配路線図、新空港の利用案内、台風（対策）情報等、ここでも、沖縄特有の日常生活に密着したニーズが見られた。また、英語やスペイン語等の本が置いてある書店や図書館に関する情報も求められていることがわかった。

③のことはや言語表現に関わる事としては、まず、教材で使用する漢字には、初出のものだけでなく、全てにふりがなをふってほしいという要望があった。また、旅行の手配等に必要な語彙・会話、服のサイズ等買い物に必要な用語、病院で痛みや症状を説明する際に必要な語彙表現等に対するニーズも強くあることがわかった。

このように、教室で学習者と接している担当講師から多くの貴重な情報を得ることができた。また、教材使用中の学習者の様子、表情、反応なども、講師の報告を介して感じ取ることができた。

4.2.7 試用版と改訂版の違い

試用版を使用している日本語交流教室からの声をはじめ、試用版を作成する過程で気づいたこと、地域日本語教育に造詣が深い日本語教育関係者からのフィードバック等を参考にミーティングを重ね、改訂版教材を作成した。ここでは、試用版と改訂版との違いについて簡単にふれておきたい。

試用版と改訂版には、大きな変更点が四つある。一つ目は、課の構成であるが、試用版では8課までであったが、改訂版では1課増やして9課までとし、沖縄のことはに関する内容を盛り込んだ。地域在住外国人等が、地域の人々とともに暮らしていくためには、その地域のことを知っていることが大切だと考えたからである。どのようなことばや表現を取り上げたかに関しては、5.2.1を参照されたい。

二つ目は、語彙リストである。試用版では語彙リストがなく、語彙を検索することができなかったが、改訂版では、巻末に「ことばのリスト」を掲載した。このリストでは、50音順に語彙を並べ、各語彙について、「漢字かなまじり表記」「ひらがな表記」「スペイン語訳」「出現している課と項」を併記した。

三つ目は、「なかゆくい（中休みの意味）」として、沖縄の文化、慣習などが垣間見られるような情報を提供するコーナーを設けたことである。この点については、詳細は5.2.6を参照されたい。

四つ目は、漢字のふりがなである。試用版では各ページで初出のものだけに漢字にふりがな

を付したのだが、改訂版では全てに付した。

これらの点以外にも、各課の中で小さな修正は多くあった。情報を整理してイラストや写真などの視覚情報を精選するなどして、各課をよりわかりやすくコンパクトにまとめる努力を重ねた。

4.2.8 改訂版の完成

本教材の開発にあたっては、最終的に仕上げるまでの時間的な制約があり、また予算的なゆとりもなかった。そのため総ページ数や印刷部数等をおさえなければならないという事情があったが、前述のような過程を経て内容の企画から約11ヶ月かけて教材が完成した。事業終了後の現在も西原町の日本語交流教室で引き続き使用されている。西原町日本語教材『私たちの町』の詳しい内容については、次に述べる。

5. 教材の実際

5.1 教材作成の内容と構成

『私たちの町』は、A4版(図6)で、総ページ数56頁、全9課から構成されている(表7)。制作過程では、様々なトピック案が出されたが、最終的には、生活に関わる施設や役場について取り上げた課、地域の地名やバス路線を紹介する課、沖縄の冠婚葬祭の習慣や方言を紹介する課等、地域性があり、かつ生活に根ざした場面や場所、情報を吟味し、題材を選定した。

その他に「役に立つ情報」として、緊急時や官公庁、交通関係、国際交流関係、パスポート、各種相談等、学習者に有用だと考えられる機関の連絡先の情報を掲載した。巻末には、ひらがなでの読み方の提示とスペイン語訳、語彙の出現している課・項からなる「ことばのリスト」を付けた。また、「なかゆくい」というコラムのコーナーを設け、9つの沖縄事情を紹介した。

図6 表紙

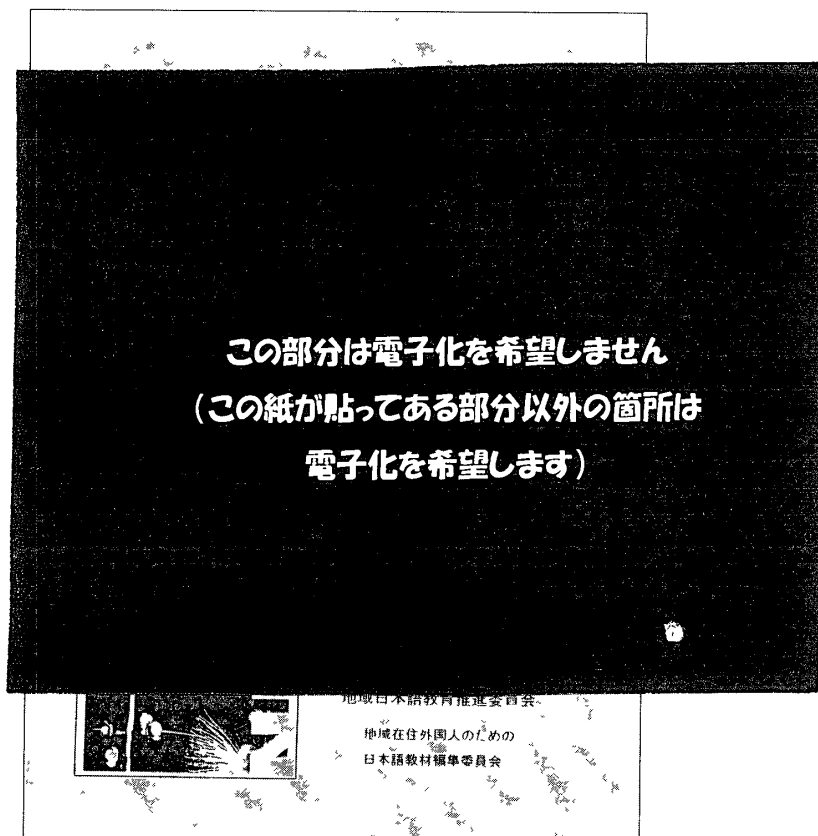


表7 『私たちの町』構成

内 容	学 習 目 標
§ 1 ようこそ西原町へ	西原町についての理解を深め、より地域にとけこむことができる
1 どんな町ですか (なかゆくい) 西原町の歴史や自然	
2 どこに行きますか (なかゆくい) 石敢當	商品のラベル、ちらし、領収書など、買物に関する情報が的確に得られ、スムーズに買物ができる
§ 2 買い物をしよう	
1 どこに何がありますか (なかゆくい) ていんさぐぬ花	
2 パッケージやラベル (なかゆくい) 昆布の話	
3 ちらし	
4 領収書と割引	学校用語や学校行事、連絡文書等がわかることにより、学校とのコミュニケーションがうまくとれるようになる
§ 3 西原町の学校	
1 学校の名前	
2 学校の見取り図	
3 学校の組織図	
4 学校の教科	
5 学校の行事	
6 お知らせを読んでみよう	病院で使用される語彙や表現、薬の用法の理解により、通院の際に役立てることができ、薬を正しく服用することもできる
§ 4 病院	
1 どの病院へ行きますか (なかゆくい) カジマヤー	
2 診療申込み書	
3 問診票	
4 病院へ	
5 薬	町内の施設の利用方法、町役場の情報を得ることにより、潤沢な地域生活ができる
§ 5 西原町の施設・役場	
1 いろいろな施設	
2 西原町の役場の中を見てください	
3 ごみはいつ捨てますか (なかゆくい) ムーチャー	銀行や郵便局での表現や用語を理解し、利用時に役立てることができる
§ 6 銀行・郵便局	
1 近くの銀行・郵便局	
2 銀行で何ができますか	冠婚葬祭に関する生活慣習的な情報を得、適切な行動をとることができる
3 郵便局で何ができますか	
§ 7 冠婚葬祭	
1 祝儀袋・香典袋 (なかゆくい) 沖縄の贈り物	
2 結婚式 (なかゆくい) 沖縄の御祝儀	町内の大学についての情報を得ることができる
3 お葬式 (なかゆくい) 沖縄のお葬式	
§ 8 西原町にある大学	
1 琉球大学	沖縄のことばに親しむことができる
2 放送大学	
3 沖縄キリスト教短期大学	沖縄のことばに親しむことができる
§ 9 沖縄のことば	
1 よく使うことば	沖縄のことばに親しむことができる
2 よく使う表現	
役に立つ情報	
ことばのリスト	

5.2 特徴

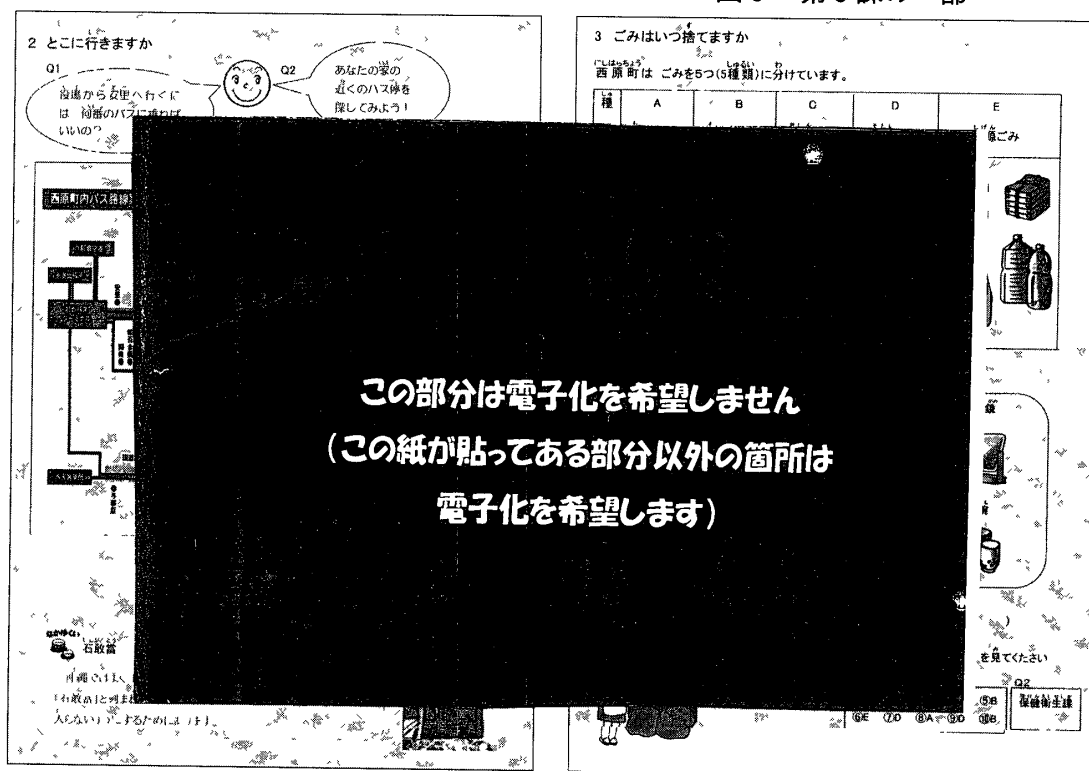
5.2.1 地域性

本教材の題材、話題選定に関しては、全国共通のものとの地域性のあるものとのバランスを考慮した。また、地域性のあるものについても、学習者の暮らす西原町地域に関わるものと、広く沖縄という地域に関わるものを取り上げた。さらに、どの課にも必ず、なんらかの形で西原町に関わる情報を取り入れるよう工夫をした。

西原町の情報のみ限定した題材を扱ったものは、1課「ようこそ西原町へ」、5課「西原町の施設・役場」、8課「西原町にある大学」である。1課では、地域の概観やバス路線、地名について取り上げた(図7)。5課では、西原町の施設の位置や町役場の案内、ごみの分別方法等について取り上げた(図8)。8課では、西原町所在の3つの大学、琉球大学、放送大学、沖縄キリスト教短期大学の紹介をした。

図7 第1課の一部

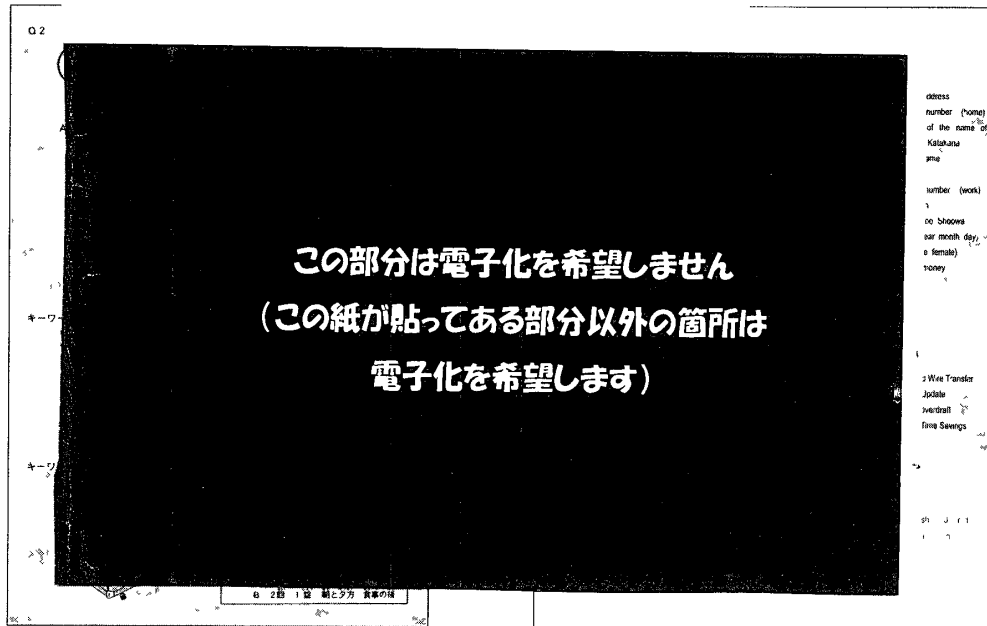
図8 第5課の一部



沖縄全体に関わるのものと、7課「冠婚葬祭」で沖縄の結婚式やお葬式での慣習について紹介した。特に沖縄では地方紙の紙面に故人の親族友人関係を記載した「死亡広告」が掲載されるという地域性があるため、死亡広告の典型例を載せた(図9)。また、9課「沖縄のことば」では、沖縄方言を簡単なクイズ形式にして楽しく紹介した(図10)。

図13 第4課の一部

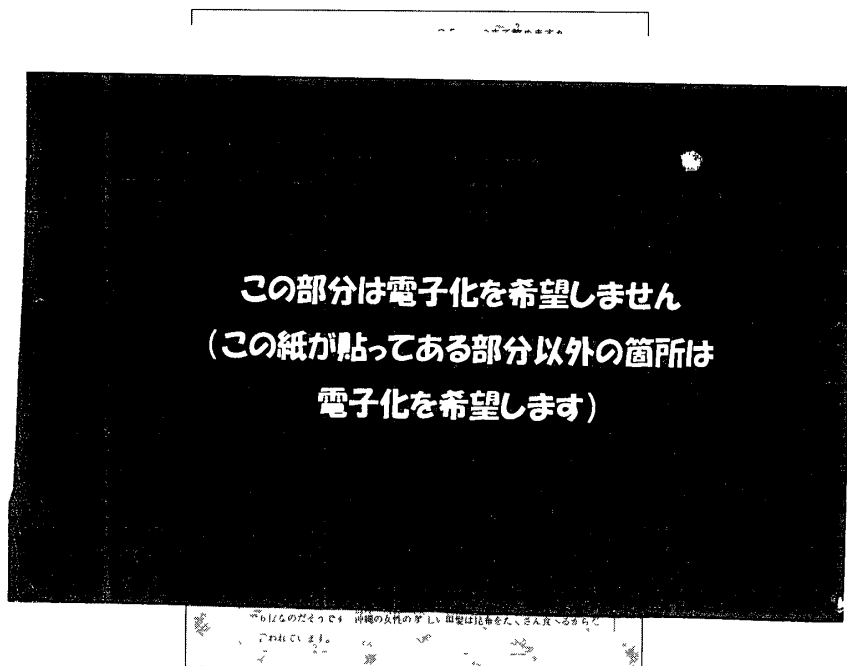
図14 第6課の一部



5.2.2 視覚情報とクイズ

本教材は、学習者が楽しく興味深く学べるよう、カラーでの視覚情報の提供とクイズの組み合わせという形式を採用した（図15）。クイズの形式は学習効果を考慮に入れ、2種類のタイプを使い分けた。一つは、テキストに親しみを感じ学習意欲が高まるよう会話調で学習者に語りかける質問形式とした。もう一つは、一般のテキストでもなじみのあるQ & A式の質問形式を採用した。前者は常体で、後者は敬体を使用した。

図15 クイズの例（第2課）



5 2 3 ふりがな

改訂版では学習者からの要望を取り入れ、全ての漢字にふりがなを付すこととした。そうすることで、さまざまなレベルの学習者に対応できるよう考慮した。

5 2 4 英訳、日本語での解説

学校行事のことは、病院での診療科の種類や問診票のことは、銀行・郵便局でよく使う重要な語彙やキーワード等に英訳を付した(図16)。また、訳語で説明しにくい語彙には日本語による簡単な説明文を付した(図17)。

図16 英訳の例(第5課)

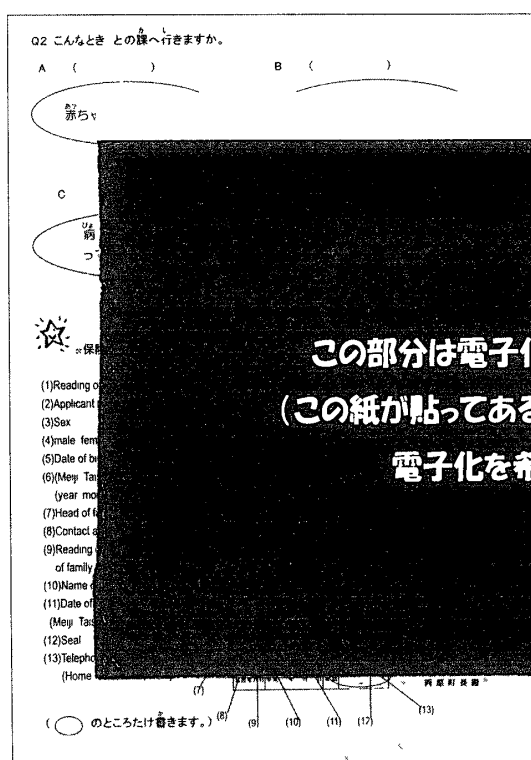
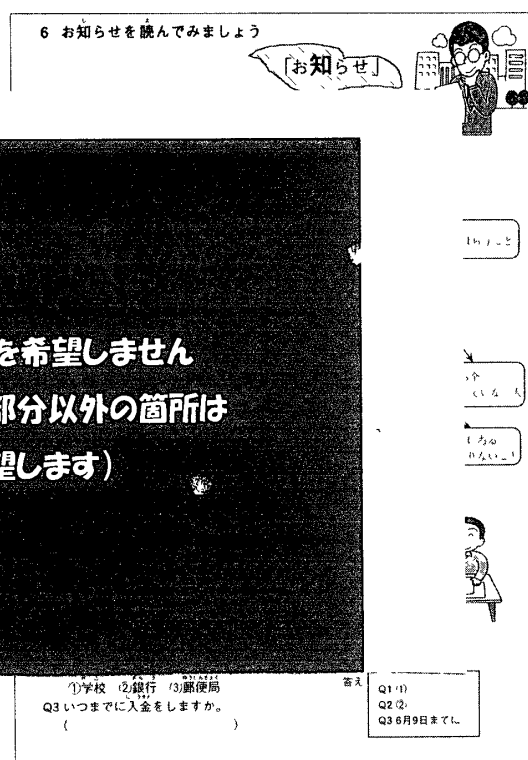


図17 日本語による説明文の例(第3課)



5 2 5 生教材

買物場面での商品のラベルやパッケージ、薬の種類、役場での国民健康保険資格取得届、銀行の口座開設やATMのメニュー、払込金受入票、郵便局での小包発送ラベル等、利用度の高いものは実物をスキャナーで取り込み、実際に目にふれるものをそのまま教材として活用し、実際の生活場面への適用につながるよう配慮した(図18)。

5.2.6 コラム

地域性を持たせる工夫のひとつとして、コラムを設けた。そのコラムを沖縄のことで「中休み、ひと休み」を意味する「なかゆくい」と名づけ、その課のテーマに沿った内容で9つの沖縄事情を取り上げた（表7）。こうした情報を提供することで、クラスでの発展的学習を促すことも目的とした（図19）。

図18 生教材の例（第6課）

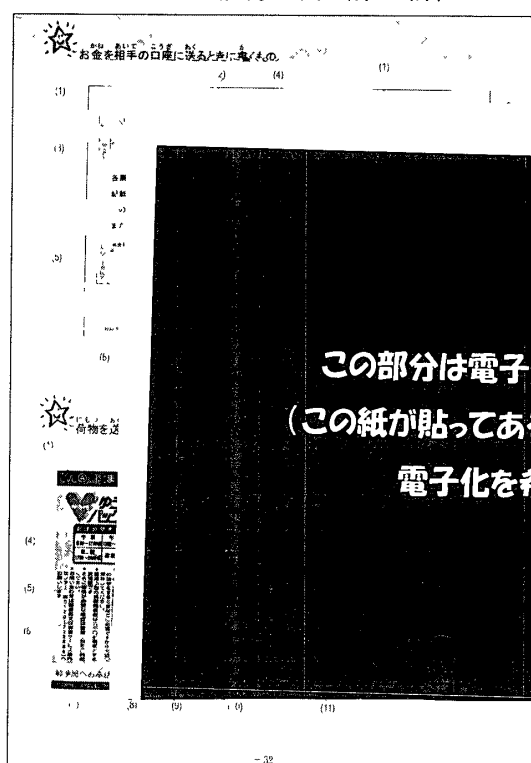
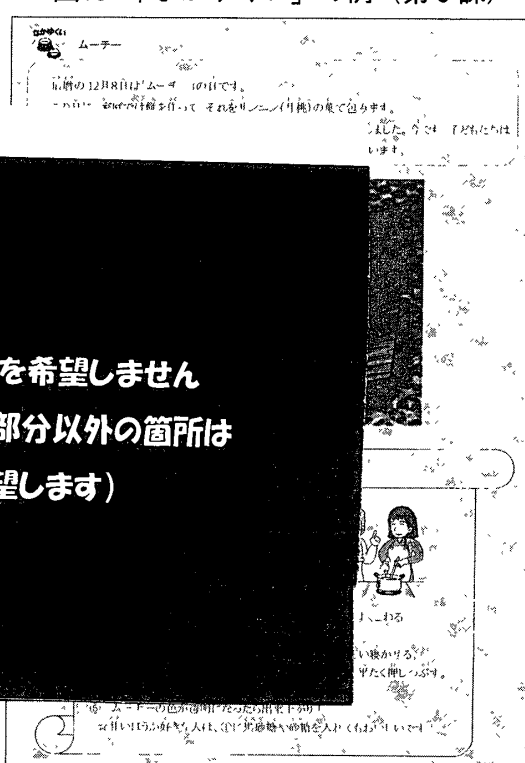


図19 「なかゆくい」の例（第5課）



5.2.7 役に立つ情報

本教材作成の大きな目的は、地域在住外国人等のための生活支援である。ここには、彼らが地域の住民として暮らしていく際に「役に立つ情報」として、緊急時の情報と、彼らに関係があると思われる情報の2種類を巻末に掲載した。

緊急時の情報としては、警察や消防署、救急診療所、英語が通じる病院、番号案内や国際電話番号申し込み等の連絡先を、得する情報としては、公共機関や国際交流関係機関、各種相談に関する連絡先を掲載した（図20）。こうした情報について、何年も地域に住んでいながら『(試用版) 私たちの町』を通して初めて知ったという学習者もいた。地域在住外国人への効果的な情報提供の方法は、市町村レベルでの緊急課題でもあるだろう。

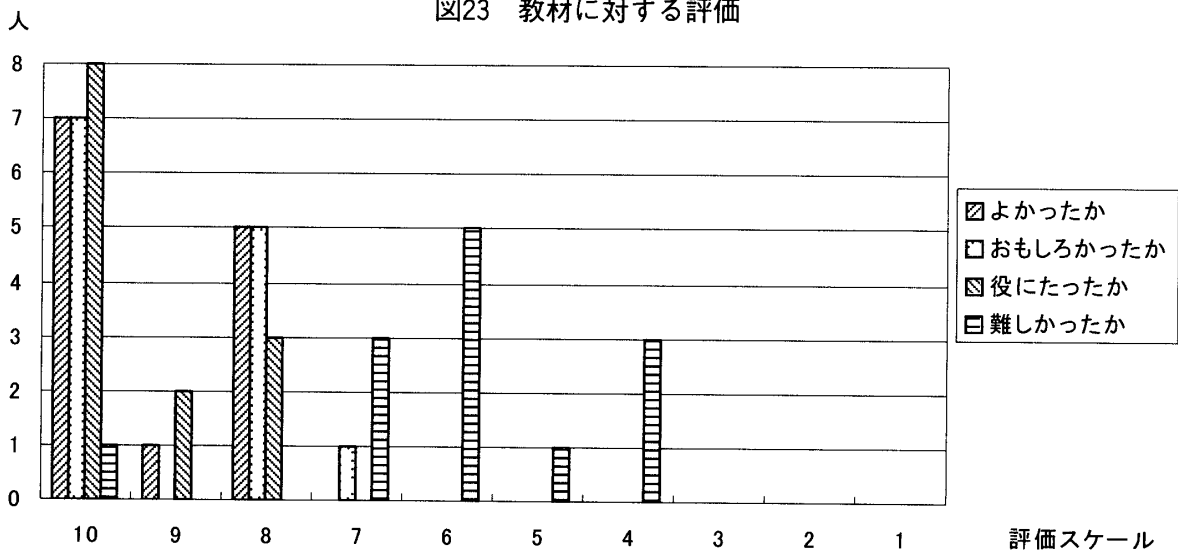
「あまりよくなかった」「全然よくなかった」のような5項目に、さらに10段階の評価スケールを設けた(図22)。

図22 評価スケール(質問1①の例)

大変よかった	よかった	まあまあ	あまりよくなかった	全然よくなかった
10	9	8	7	6
				5
				4
				3
				2
				1

その結果、図23のように①②③については、回答者全員が10から7の間を選択し、「大変よかった(大変おもしろかった、大変役に立った)」もしくは「よかった(おもしろかった、役に立った)」と評価していることがわかった。最後の④の難しかったかどうかについては、「大変難しかった」として10段階中最高の10を選択したのは1名のみで、「まあまあ」として6を選択したのが最も多く5名であった。このように、教材が概ね難しすぎず易しすぎず、取り組みやすいレベルだと評価されていることがわかる。

図23 教材に対する評価



2) 教材でよかった点・悪かった点

よかった点については、「その他」を含めた8項目の中から、よかったと思うもの3つを選択してもらった。中には、3つ以上選択した回答もあったが、それも有効とした結果、表8のような結果となった。

「漢字にふりがながあってわかりやすかった」を10名が選択しており、ふりがながあることにより内容理解が容易になること、逆に言えば、漢字の学習が大きな課題であることがうかがえた。また、本教材は、学習者が居住している地域に関係のある情報をできるだけ身近な形で多く取り入れ、学習者が地域の事情になじみながら必要な日本語を身につけられることを目指

したものなのだが、その点を評価する「内容が身近だった」「日本語以外にも情報がたくさんあった」「写真や絵がたくさんあった」が上位に位置していた。

よくなかったと思う項目⁷についても、よかったと思う点と同様に、8つの選択肢を示した。その結果、表9に示したような結果が得られたが、表8と比較すれば明らかなように、よくなかった点は、よかった点ほどは多くない。

よくなかった点として最も多く選ばれていたのは、「文法の説明がなかったこと」であった。これは、本教材が特定の文型を習得することを目的としたものではなかったためである。また、どのようなクラスでも副教材としても使えるよう、素材集としての意味合いを強く持たせたためである。また、その他として「英語で書いてあった」とのコメントがあったが、これは、語彙や表現の訳が英語のみで付されていたことに対するコメントだと思われる。日本語以外にどの言語を使用するかも今後の大きな検討課題である。

表8 教材でよかった点

項目	人数
漢字にふりがながあってわかりやすかった	10
内容が身近だった	10
日本語以外にも情報がたくさんあった	6
写真や絵がたくさんあった	5
クイズ形式だったので楽しかった	4
日本語がわかりやすかった	4
色がきれいだった	2
その他	1

表9 教材でよくなかった点

項目	人数
文法の説明がなかった	4
漢字が多かった	2
必要な情報がなかった	1
日本語が難しかった	1
クイズがわかりにくかった	1
訳がなかった	1
子供っぽい	1
その他	1

3) 教材使用后学習者に見られた変化

この教材を使った後に、学習者にどのような変化があったかを探った。ここでも、漠然と質問したのでは回答しにくいと考え、「その他」を含めた6つの項目を選択肢として挙げ、あてはまるもの全てを選択可能とした。その結果は表10のとおりで、各項目とも、9人以上、約7割以上の学習者が、地域のこと、沖縄の生活習慣などに関する理解が深まったと評価していることがわかった。また、病院や郵便局での手続き、買い物など、日常生活を送る上で教材が役立っていることもわかった。学校に関する情報も、就学児童を持つ回答者には役立ったようである。

表10 教材を使ってどんな変化があったか

項目	人数
自分たちが住んでいる所のこと以前よりわかるようになった	12
沖縄の生活習慣が少しわかるようになった	11
病院や郵便局などで、以前より楽に用が足せるようになった	9
買い物するとき、以前より楽に用が足せるようになった	9
学校のこと少しわかるようになった	9
その他	1

⁷ この質問に関しては、アンケート用紙の英訳版から抜け落ちていたため、英語版を使用した回答者を除く11が有効回答数となっている。

4) さらに取り入れてほしい情報

今後さらにどのような内容を充実させ、改善していけばよいかを探った。ここでは特に選択肢を設けず自由記述としたのだが、その結果、6つの回答を得ることができた(表11)。成人対象の日本語交流教室であったためやはり仕事に関する興味や関心が高く、回答の半数は仕事に関する内容を求めるものであった。また、アパートの契約に関することにも要望があり、仕事や何かの契約等の際に、日本語が障壁となり、不自由な思いをしている外国人等の状況が再確認できた。

表11 取り入れてほしい内容

回答	人数
就職、手続きに関わる内容 ・ 仕事に役立つ内容 ・ 仕事探し、手続きに役立つ言葉 ・ 履歴書に関すること	3
引越し、アパートを借りるときの契約に関すること	1
西原町議会に参加するとしたら、いつどこへ行けばいいか	1
インデックスがあったほうがよい	1

以上の結果から、『(試用版) 私たちの町』は、身近な情報が豊富に盛り込まれていることが肯定的に評価されていること、難易度が適度であること、生活の役に立っていること、興味を持って使用できると受け止められていることなどがわかった。そして、この教材が、地域やその生活習慣などに対する理解を深めるきっかけになったことも明らかとなった。

また、地域在住外国人等を対象とした教材には、仕事(実際の職場や職探しの場面)に役立つ情報や言語表現等も必要で、大学などの日本語教育で使用する教材とは異なった性質のものが求められていることも確認できた。今後の教材開発に際しての課題としたい。

6.2 他地域の教材

先述したように、筆者らは、成人外国人等を対象とした教材『私たちの町』をさらに発展させていくことを計画している。今後、筆者らが目指すのは、西原町だけでなく、沖縄全域に在住している外国人等のニーズを満たす教材である。そのためにも、他の地域ではどのような教材が作成されているのか調べることにした。それぞれの教材には各地域の特性があるにしろ、地域日本語教材としての共通点、地域の教材として求められるものが見えてくると考えたからである。4.1では文化庁地域日本語教育事業の委嘱を受けた地域の教材使用の現状と需要を概観したが、ここではより広い地域を対象に調査した。

書店の書籍目録、国立国語研究所などのホームページを利用して書誌情報を検索するなどし、約70冊の書籍をリストアップすることができた。この作業を通して、さまざまな地域が、日本

語の教材、情報提供の冊子、日本語で作成された文書の外国語翻訳版など、地域在住外国人等を支援するため、多様な取り組みをしていることをうかがい知ることができた。

これらの中から、下記の(1)から(4)の条件に合うものを選んだ結果、30冊の教材等が分析の対象となった。

- (1)地域の言葉を含んでいると思われる日本語教材を主な対象とする。
- (2)日本語そのものがターゲットになっていないものでも、首都圏以外の地域の情報が掲載されている刊行物は対象とする。
- (3)文字習得だけを目標にした教材は除外する。
- (4)学校の教科教育に必要な日本語など、明らかに子供だけを対象に作成された教材は除外する。

その結果、問い合わせ先と連絡がとれない、担当者の変更等が原因で問い合わせ先でも教材の存在がわからない、教材の在庫がないなどの理由で入手できないものも多くあったが、下記の16種類の教材等を入手することができた⁸。

- ①山形県文化環境部文化振興課国際室（2000）『やまがたのくらし カイドフノク』
- ②米沢市企画調整部秘書広報課（2000）『米沢リヒンクカイド ENGLISH/JAPANESE』、米沢市（中国語版 1997年、韓国語版 1998年、ポルトガル語版 2001年もあり）
- ③カトリック横浜教区滞日外国人と連帯する会（2000）『日本で暮らす外国人のための生活マニュアル』、スリーエーネットワーク
- ④浜松国際交流協会（2001）『やらまいか日本語』
- ⑤任都栗新（1999）『地域での日本語共育教科書4Qにほんこ』、文化庁（武蔵野市地域日本語教育推進委員会）（日本語交流員用指導書もあり）
- ⑥山形県中国帰国者日本語学校長井分校（1994）『会話で覚える日本語－楽しく学ぶために－』、山形県中国帰国者奉仕会
- ⑦芦屋市国際交流協会（1997）『ACAにほんこテキスト－さあ、まちてにほんこをはなそう！－』
- ⑧奈良県教育委員会（1999）『ことばのポケット』
- ⑨日本語クラブ宇部（1999）『おいてませ山口－外国人のための入門日本語教材－』（全国語学教育学会山口支部日本語教育部会協力）
- ⑩全国語学教育学会山口支部日本語教育部会（1999）『おいてませ山口2－外国人のための初級日本語教材－』
- ⑪仲村芳信（1990）『JAPANESE CONVERSATION BOOK 日本語会話読本』、りゅうぎん国際化振興

⁸ ①から⑬の教材等のうち、③⑪⑫⑬⑮⑯は、市販されている。

財団

- ⑫国際ボランティアセンター（2001）『ハングルを使う人のための生活漢字』
- ⑬岡本牧子、氏原庸子、山本修（1998）『聞いておぼえる関西（大阪）弁入門』、アルク
- ⑭山形地域語研究会（2001）『山形ことばを学ぼう』
- ⑮沖縄国際大学日本語教育教材開発研究会（2001）『ウチナー事情入門（沖縄事情入門）』
- ⑯ハワイ大学かるた研究会・沖縄国際大学かるた研究会（2000）『ハワイ沖縄文化かるた』

これらの教材を内容によって分類したところ、1）生活に役立つ情報誌、2）日本語学習の教材、3）地域文化事情の教材の三つに大別することができた。以下に、それぞれについて概観する。

1）生活に役立つ情報誌

①と②は、地域で生活していくために必要な情報を冊子にしたもので、いずれも、見開きで左のページに各国語の説明、右のページに日本語の説明があり、非常に見やすい構成になっている。特に①は日本語のページの漢字に全てふりがなが付されており、漢字の読みを助ける機能も果たしている。

③も同じく日本で暮らしていく上で必要な情報を集めたものだが、これは、特定の地域に特化した情報ではなく日本国内共通で利用できる情報となっており、「マニュアル」というタイトルのおり、すぐに役立つ内容となっている。

2）日本語学習の教材

④から⑭は日本語の習得に焦点をあてた教材であるが、地域色の有無などにかかなりの差があることがわかった。

2)－1 地域的な特徴が見られないもの

④⑤⑥は、学習項目の絞り方、整理、提出の仕方にそれぞれ工夫、特徴が見られるものの、地域のことばや情報が盛り込まれているわけではない。⑦もほぼ同様で、会話の中に時々地名が出てきたり、巻末に地域のイラストマップが付されている以外は、地域的な特徴を押し出した教材とは言い難い。

⑧は主に子供向けに作られたもので、冒頭で地域の年中行事や伝統工芸品等について、日本語、中国語、韓国語、英語、ポルトガル語、スペイン語で解説がある。続いて「りょこうに行くの」「おてつだい」等の場面別によく用いられる語彙を挙げ、冒頭の文化紹介と同様に5ヶ国語訳を付している。しかしながら、ここでは、地域（奈良）のことばについてはふれられていない。

2)－2 地域的な特徴が見られるもの

⑨から⑬は地域色が豊かな教材である。⑨と⑩は、一般的な日本語の会話や練習だけでなく、地名や地理的情報を織り交ぜながら、郵便や宅配便のような生活に必要な情報にもふれられる

ようになっている。⑩では方言やアクセントなどについても多くのページが割かれている。

⑪は沖縄という地域を意識しつつ、観光で沖縄を訪れた外国人や地域在住外国人等が遭遇するであろう場面を設定している。その場面に必要な語彙、会話、文型等の言語的知識に加え、沖縄独特の文化や地名などに関する情報、「ウチナーグチ」と呼ばれる沖縄の伝統方言の紹介などもあり、コンパクトながら、内容は非常に豊富である。

⑫は漢字の習得が目標の教材なのだが、漢字の例や練習には、看板や標識、広告など、日々よく目にするものを写真やイラストなどで提示している。例文もその漢字が使用される場面で必要な表現になっているなど、細部まで工夫されており、巻末には、日本語の索引と、韓国語による索引があるなど、学習者が使用しやすいものとなっている。

⑬はタイトルどおり関西弁だけを扱ったもので、テープで音を確認しながら学べるようになっている。共通語との違いを示しながら、身近な会話や例文などで関西弁のルールを説明している。

また⑭は、入門編と実践編の二部構成になっており、入門編では、発音や文型、語彙などについて共通語との違いを示し、山形ことばのルールをわかりやすい例文を用いて説明している。実践編では、会話例を出し、入門編の該当箇所を参照させながらその会話に出てきた表現等の説明をするとともに、対訳のような形でその会話の意味を共通語で示している。

3) 地域文化事情の教材

⑮は読解を通して沖縄事情に関する理解を深めながら、地域語を含む日本語の語彙や表現を増やしていくことを目標としており、中級以上の学習者が対象になっている。トピックは24項目から成り、それぞれのプレタスク、本文、内容把握の練習問題、ポストタスク、ひとくち(おもしろ)コーナーで構成されており、沖縄で生活や勉学をする上で知っている役に立つ情報等がコンパクトにまとめられている。

⑯はハワイ移住100周年記念事業の一環として作成された教材で、かるたのゲームを通して楽しく沖縄の文化やことばにふれることを目標とした教材である。ハワイと沖縄の文化に根ざしたことばを一つ以上織り込んだ句を土台に、それに関連する写真情報を取り手側のカードの表に提示し、裏面には関連文化情報を簡潔に解説している。

このように、今回入手した教材等については、地域情報だけを扱ったもの、日本語表現だけを扱ったものはあっても、その両者を組み合わせた教材は非常に少なく、さらに地域の情報と地域のことばを扱ったものは非常に限られていることがわかった。

筆者らが目指すのは、まさに、その両者を組み合わせた教材である。地域に生活していく上で必要な場面を設定し、そこで必要な日本語(地域のことばを含む)を示すだけでなく、視覚的情報を多く取り入れて文化的な情報を効果的に示したもので、日本語の教材、地域生活の手引き、文化情報誌という3つの性質を併せ持った教材である。

アンケート調査や学習者の声等から得た情報に加え、引き続き他地域の教材等を収集・分析し、今後さらに地域に根ざした教材開発に取り組んでいきたい。

7. 今後の課題

地域教材開発の今後の課題として、以下の①から⑦が考えられる。

①自律学習の道具にもなり得る教材

必要に応じて誰の助けも借りずに、地域で生活するための基本的なスキルや情報を習得していけるようなストラテジー型の教材も今後必要となろう。というのも、学習者の背景情報や2年間の日本語交流教室への参加度等から、継続的に教室に参加可能な外国人等は限られているという状況が明らかになったからである。

ここでいうストラテジー型教材というのは、学習者自身が必要な情報や目標とするスキルを各自のレベルに合わせて追求していけるような、発展的な教材のことを指している。必要に応じて各自が選択をし、問題解決をしながら次の選択へと行く過程の中で目標とするものを習得していくという教材である。コンピュータ教材等はその最たるものである。このような教材を作成するためには、タスクを増やしていくことも重要となろう。『私たちの町』では、内容の確認をしていくことを主な目標としたクイズを作ったが、今後は、タスクを通してストラテジックに体験あるいは擬似体験をしながら自律的な学習が可能となるような教材も目指したい。

②内容に関して

内容に関しては、校正を重ねていく過程でレベルが一定の幅を持つ均一のものに落ち着いていった。しかし、適切なトピックや場面の幅を広げていくこと、そして適切な情報量の提示のための絞り込みが今後の課題となろう。

③地域のことばや文化情報

日本語の多様性や豊かさにもふれることができたらと考え、日常生活でよく耳にする沖縄の方言も紹介し、また「なかゆくい」では、地域社会の文化にもふれた。しかし、予算の関係からも量的な制限もあり、十分でなかったという感が残る。今後は、伝統方言以外の地域語等にもページを割き、さらに詳細な地域の生活情報にもふれるような教材にしていきたい。

④緊急時の必要情報や必要語彙

阪神大地震の際に、外国人等へも情報が速やかに行き渡る必要性が叫ばれ、「緊急時の日本語」という分野が認知されてきた。沖縄でも、台風、地震、津波、事故、盗難等に関する緊急時の日本語は生活する上で命運を分ける決定的な要因にもなりうるものであるため、今後の教材開発に反映させていきたい。

⑤使用法に関する提示

リソース型の性格を持つ教材作りを目指したが、このような型の教材を実際の授業で使用する場合は、一般的な総合型の教材以上に現場の教師の創意工夫が重要になってくると思われる。したがって、「実際の使用例」を提案していくことも、今後の課題となろう。

⑥日本語学習支援のためのネットワークづくり

今後は、他地域の外国人等の支援としての日本語教育や、そのために作成された地域教材を参考にしながら沖縄の特性に合った地域教材を開発し、外国人等の支援を考えていかなければならない。そのためにも、他地域とのネットワークを構築することで総合的な視点も持ちながら地域に根ざした日本語教育を充実させていくことが重要となろう。

⑦学習者支援としての教材の使用方法

以上のような教材を作成していくということ自体が今後の課題であるが、それと同時に、いかにして地域の日本語学習者にこのような教材を必要な時に使ってもらえるか検討することも課題である。絵や写真の処理の技術的な問題や肖像権や著作権等の問題をクリアした後、将来的にはインターネットでも使用可能になることが望ましい。そのための予算の確保も大きな課題である。

8. 最後に

日本語学習者の多くが、中間、事後調査で日本語交流教室に参加したことで、「クラスメートや日本人の知り合いが増えた」、「日本語でできることが増えた」、「何よりも毎日の生活が楽しくなった」とコメントしていた。学習者のこのようなコメントにより、「住みやすい町づくり」の一環としての日本語交流教室やそのために作成された教材『私たちの町』の主旨が伝わり、高く評価されていることがわかった。

西原町における地域日本語教育事業の日本語交流教室は、子供と一緒に参加した母親、家族全員で参加した人たち、沖縄に長くいたが家の外へあまり出なかった人、日本語は話せるが読み書きができない人、職場で通用するような大人としての話し方を学びたい人等、さまざまな学習者が、日本・沖縄という慣れない環境での経験を共有する場であった。学習者同士の情報交換、問題の共有の場、母語で話せる場、生活の活力源の場にもなっていた。また、日本語や日本文化等について学ぶことで、地域の隣人または友人として協働・共生しているという生活感を共有する場、地域に貢献していく力をつけていく場でもあったと言えよう。

一方、地域日本語教育事業は西原町の住民全体にとって町づくりを考える機会となった。多様な日本語学習者に対応するとともに、地域住民がお互いの文化や価値観を尊重し受容を深めながら、多文化・多言語社会を認識するという、生涯学習の観点からの町づくりの一環としての日本語教育をとらえるものであったとも言えよう。全ての住民が地域住民として共生していくことで、さらに豊かな人材が地域で生かされ、住みやすい地域づくりへとつながっていくで

あろうことは言うまでもない。足元の日常の中でお互いの違いを尊重しながら共に豊かに暮らしていく多文化共生社会の第一歩が日本語交流教室にはあった。

筆者らは、このような社会に数歩でも近づくためにも、外国人等が自信を持って生活し積極的に地域に溶け込み地域社会に貢献できるような支援を、日本語教材開発という視点からこれからも発展させていきたいと考える。生活現場である地元沖縄への理解が深まり、そして、より豊かな人間関係を構築する一助となるような教材を目指したい。

文化庁の同事業は平成13年3月で終了したが、今後は西原町のモデル事業の成果を沖縄県全域に広く発展させていきたい。そのため、県全域で綿密なニーズ調査を実施し、その結果をふまえて地域の特性に適合した発展的な教材開発を行い、県内在住の日本語学習者の支援をしていきたいと考えている。

国際化を推進していくには、多様な文化や言語を持つ外国人等が地域の人々と共に同じコミュニティの一員として育ち、そして地域に貢献できる環境づくりを進めていくことが前提となる。沖縄という地域に根ざした日本語教材の開発は、国際交流の拠点としての将来を見据える沖縄県全域の課題と言えるのではないだろうか。多様な人々が豊かに共生する国際都市沖縄の発展に日本語教材開発という分野で貢献していきたいと考える。

参考・引用文献

- 内海由美子・富谷玲子（1998）「日本語教室で活動する支援者のための支援の可能性」『中国帰国者定住センター紀要』第6号 pp 219-233
- 大阪市地域日本語教育推進委員会（2000）『多文化・多民族共生社会における地域識字・日本語学習活動—大阪市地域日本語教育推進委員会報告書—』
- 太田市地域日本語教育推進委員会（1997）『共生のまちづくりを目指して—太田市地域日本語教育推進委員会報告書—』
- 沖縄県地域留学生交流推進協議会（2001）『沖縄地域の留学生』
- 沖縄県西原町地域日本語教育推進委員会（2001）『西原町地域日本語教育事業報告書—小さな町の地球市民をみざして—』
- 川崎市地域日本語教育推進委員会（1997）『共生のまちづくりをめざす日本語学習のあり方—川崎市地域日本語教育推進事業報告書—』
- 後藤典子他（1997）「留学生に対する方言教材開発の試み—山形市における地域語を基礎として—」『平成9年度日本語教育学会春季大会予稿集』日本語教育学会 pp 111-116
- 佐藤浩彰（1998）「地域における日本語教育の現状と課題」『自治体国際化フォーラム』1月号（財）自治体国際化協会
- 東京学芸大学社会教育研究室（1995）『東京の識字実践・1994—第三次識字マップ調査報告書』

- 富谷玲子（1995）「地域社会における日本語教育－「日本語教室」の機能について－」『秋草学園短期大学紀要』第12号 pp 103-116
- 富谷玲子（1996）「生活地域における日本語学習支援と支援者の研修」『JALT日本語教育論集』第1号 全国語学教育学会日本語教育研究部会 pp 25-40
- 富谷玲子・内海由美子（1997）「日本語ボランティア研修の特殊性について－教師教育の視点から－」『平成9年度日本語教育学会春季大会予稿集』日本語教育学会 pp 147-152
- 富谷玲子・内海由美子（1998）「「日本語教室」の開発した会話テキストの分析－接触場面を確保するための入門・初級シラバスの開発に向けて－」『平成10年度日本語教育学会春季大会予稿集』日本語教育学会 pp 117-123
- 西原町役場文化広報課（1998）『平成9年度版西原町勢要覧』
- 浜松市地域日本語教育推進委員会（1998）『浜松市における日本語教育のあり方に関する報告書－共に学び共に生きるまちづくりを目指して－』
- 文化庁（2001）『これからの日本語教育を考える』日本語教育大会シンポジウム資料
- 法務省入国管理局（2000）『平成12年末現在における外国人登録者統計について』
- 武蔵野市地域日本語教育推進委員会（2000）『武蔵野市地域日本語教育推進事業報告書－市民活動としての日本語「共育」の試み－』
- 山形市地域日本語教育推進委員会（1998）『日本語支援を通じた外国人にも住みやすいまちづくりを目指して－山形市地域日本語教育推進事業報告書－』
- 山田泉（1997）「地域における日本語教育 専門家とボランティアの連携」『日本語学』5月臨時増刊号「日本語教育－21世紀への展望－」vol 16 明治書院 pp 142-148

謝辞：第52の項でリストに挙げた教材は、それぞれの教材を作成した地域の方々が筆者らの教材開発に理解を示してくださり、快く送付してくださいました。ここに感謝の意を表します。